

# 2023年上期の国内自動車市場の概況と見通し

株式会社 現代文化研究所  
主任研究員 菅原 邦彦

図1 2023年1-6月 新車販売台数実績

	台数 (単位:台)	前年同期比 (増減率)
合計	2,450,600	17.5%
登録車	1,564,335	21.7%
軽自動車	886,265	10.7%
軽比率	36.2%	

(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会の資料より現代文化研究所作成

## 1. 2023年上期(1~6月)の国内自動車市場の概況

2023年1~6月の国内新車販売台数は、前年同期比17.5%増の245万台と、2年ぶりに増加した。登録車・軽自動車別にみると、登録車は同21.7%増の156万4335台、軽自動車は同10.7%増の88万6265台と、上期としては2年ぶりに前年同期を上回った。車載半導体の供給不足は続いているものの、供給制約の緩和に伴うペントアップ需要や新型車効果もあり、新車販売台数を押し上げた(図1)。

また、乗用車の新車販売台数に占める電気自動車(EV)の割合は2.3%と、前年同期の1.0%からわずかに上昇した。

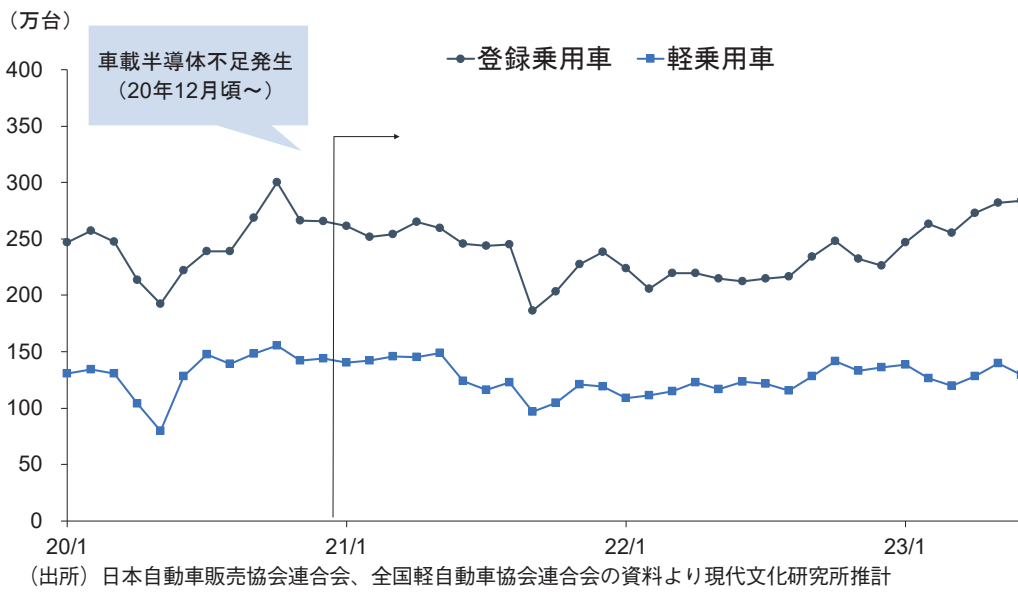
以下では、乗用車・商用車別に新車販売台数の動きを概観したうえで、国内自動車市場の短期的な変動要因を整理する。各種変動要因の最新動向を踏まえ、2023年の国内新車販売台数見通しを示す。

## 2. 乗用車市場の概況

次頁図2は、登録乗用車と軽乗用車新車販売台数の月次年率推移となる。コロナ禍における自動車の生産・販売は、慢性的な車載半導体不足に加え、感染拡大地域からの部品供給不足などの一時的な要因も加わり、2020年末頃から、弱い動きが続いた。2022年の10月頃から回復し始め、2023年以降は、登録乗用車の改善が顕著となっている。同年4月以降の登録乗用車の年率換算値は、300万台に達する勢いである。

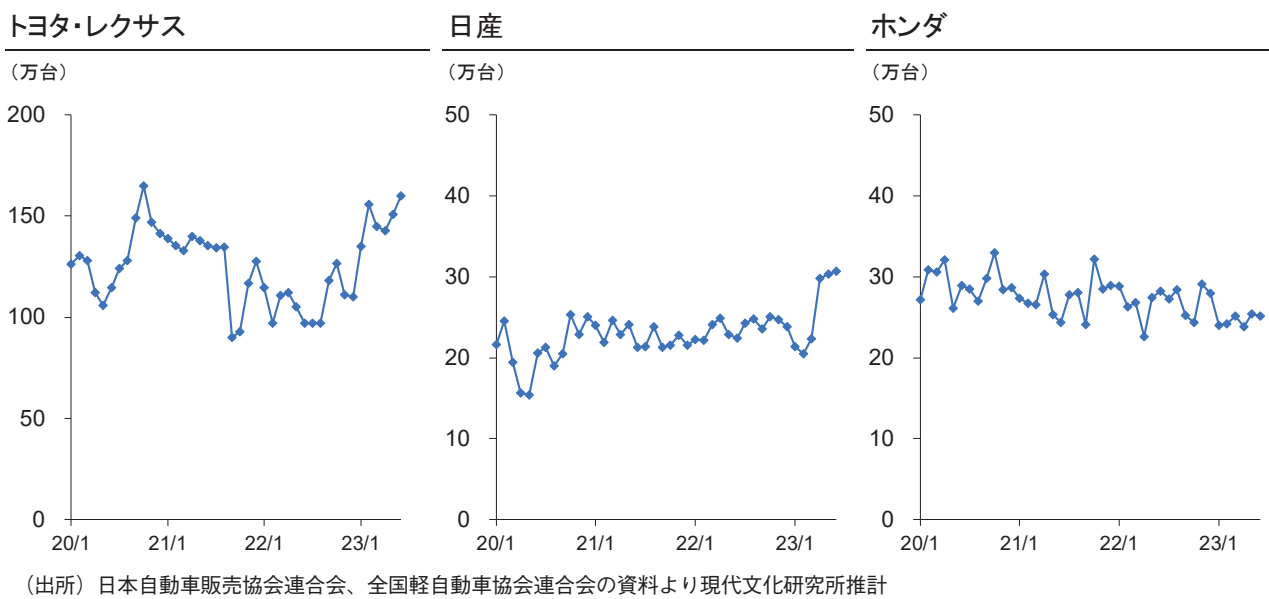
メーカー別の動きをみると、トヨタの回復が目立った(次頁図3)。車載半導体不足は続いているものの、長納期化に対する自動車メーカー各社の施策や新型

図2 登録乗用車・軽乗用車 新車販売台数 月次年率推移



車効果等が回復に寄与した。  
 2023年1～6月の車名別新車販売台数ランキング(次頁図4)では、ホンダ「N-BOX」が、乗用車合計で1位となった。2年連続の上期トップとなり、

図3 登録乗用車 メーカー別新車販売台数 月次年率推移



唯一10万台を超え、軽乗用車全体でも12か月連続で首位の座を維持した。これに、トヨタ「ヤリス」が続く。

登録乗用車では、供給制約の緩和が進むトヨタ車の伸びが目立った。「シエンタ」、「ノア／ヴォクシー」が前年同期の2倍超の販売台数となったほか、6位の「プリウス」は前年同期の約2・6倍の4万8835台となり、最も高い伸び率となった。トヨタ以外では日産「ノート」が4位に入った。また、上位10車種中9車種が前年実績を上回り、登録乗用車の好調ぶりが鮮明になった。

一方、軽乗用車では、前年の届け出台数を超えたモデルが6車種にとどまった。5、6月にスズキやダイハツが、仕入れ先からの部品供給不足により、一部の工場の稼働を停止したことが影響した。1位のホンダ「N-BOX」を筆頭に、ダイハツ「タント」や「ムーブ」、スズキ「スペーシア」等、スーパーハイト系が上位を占めた。

図4 2023年1-6月 車名別新車販売台数ランキング TOP10

乗用車計					登録乗用車					軽乗用車				
順位	ブランド通称名	ブランド名	台数(台)	前年同期比 (%)	順位	ブランド通称名	ブランド名	台数(台)	前年同期比 (%)	順位	ブランド通称名	ブランド名	台数(台)	前年同期比 (%)
1	N-BOX	ホンダ	112,248	108	1	ヤリス	トヨタ	97,421	119	1	N-BOX	ホンダ	112,248	108
2	ヤリス	トヨタ	97,421	119	2	カローラ	トヨタ	82,374	116	2	タント	ダイハツ	80,085	181
3	カローラ	トヨタ	82,374	116	3	シエンタ	トヨタ	67,344	260	3	ムーヴ	ダイハツ	62,091	146
4	タント	ダイハツ	80,085	181	4	ノート	日産	58,095	102	4	スペーシア	スズキ	60,075	126
5	シエンタ	トヨタ	67,344	260	5	ノア	トヨタ	50,489	214	5	ワゴンR	スズキ	38,011	96
6	ムーヴ	ダイハツ	62,091	146	6	プリウス	トヨタ	48,835	266	6	ルークス	日産	37,920	102
7	スペーシア	スズキ	60,075	126	7	ヴォクシー	トヨタ	48,669	215	7	アルト	スズキ	36,681	109
8	ノート	日産	58,095	102	8	アクア	トヨタ	46,458	136	8	ハスラー	スズキ	34,157	99
9	ノア	トヨタ	50,489	214	9	ルーミー	トヨタ	45,814	70	9	ミラ	ダイハツ	32,399	93
10	プリウス	トヨタ	48,835	266	10	ハリアー	トヨタ	43,997	198	10	タフト	ダイハツ	28,226	98

(注) 海外ブランドを除く。

(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会の資料より現代文化研究所作成

23年上期は電動車販売も堅調だった。20

図5 2023年1-6月 乗用車 パワトレ別新車販売台数

	台数 (単位:台)	前年同期比 (増減率)	構成比
乗用車合計	2,047,694	19.5%	100.0%
電動車合計	1,002,054	33.5%	48.9%
ハイブリッド車(HV)	929,048	30.3%	45.4%
電気自動車(EV)	47,643	168.1%	2.3%
プラグインハイブリッド車(PHV)	25,163	33.4%	1.2%
燃料電池車(FCV)	200	-68.2%	0.01%

(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会の資料より現代文化研究所作成

100万2054台(前年同期比33.5%増)となり、上期として2年ぶりに増え、半期ベースで初めて100万台を超えた(図5)。

電動車比率は48.9%と、上期としては2年連続で伸びた。このうちハイブリッド車(HV)は、92万9048台(同30.3%増)となり、乗用車に占める構成比は45.4%(同3.7%増)に達し

た。電気自動車(EV)は4万7643台(約2.7倍)となり、構成比は2.3%にとどまるが、日産「サクラ」の販売台数が前年同期の10倍を上回る1万9589台となる等、軽乗用車を含む新型EVの増加で販売を伸ばし、前年同期よりも1.3割上昇した。プラグインハイブリッド車(PHV)は、2023年3月に発売されたトヨタの新型「プリウス」が販売台数を伸ばし、前年同期に比べ約3割伸びた。

### 3. 商用車市場の概況

次頁図6は、商用車の車種別新車販売台数の月次年率推移となる。商用車も乗用車と同様に、車載半導体・部品供給不足の影響を受け、2021年の半ばには、いずれの車種も販売台数が減少するなど、供給制約の影響を受けた。

車種別にみると、普通貨物車については、車載半導体・部品供給不足の影響に加え、日野自動車によるエンジン認証不正に伴う生産・出荷停止の影響を大きく受け、2022年の半ばにかけて減少した。その後は車載半導体・部品供給不足の緩和や、日野自動車の生産・出荷が一

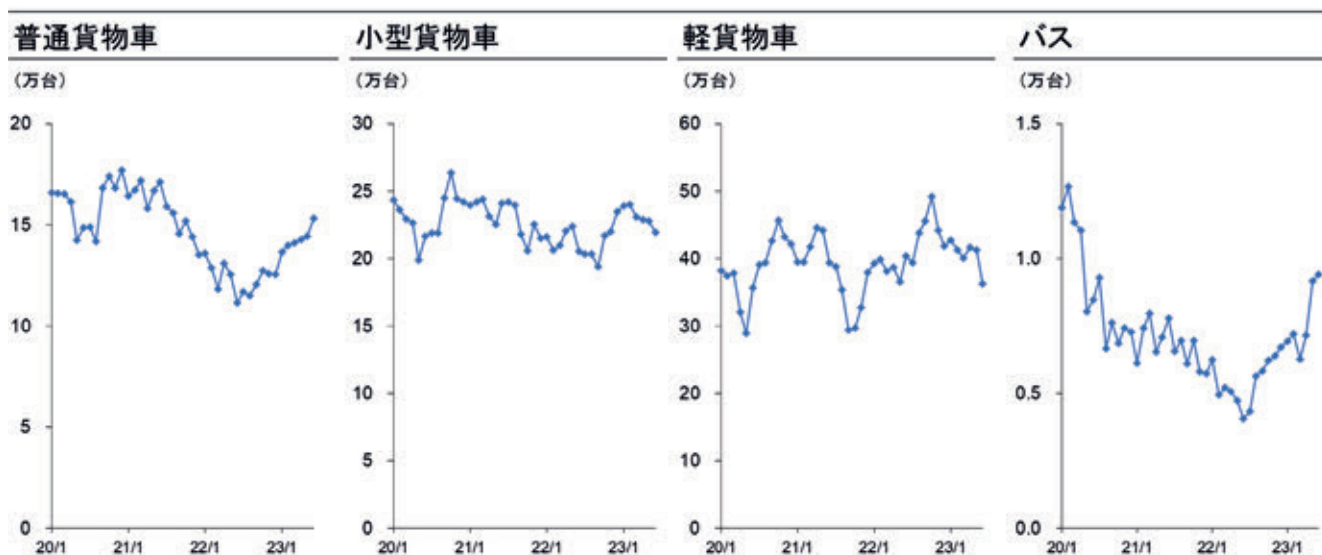
部の車種で再開されたこともあり、回復しつつある。

小型貨物車は、小売業や建設業を中心に一定の需要があり、コロナ禍においても25万台前後の水準を維持した。車載半導体・部品供給不足の影響を受け、2022年の半ばにかけて減少したが、その後は持ち直しの動きがみられる。

軽貨物車は、コロナ禍における宅配便やデリバリー需要の急拡大が軽貨物車需要を底支えしたほか、コロナ禍において車中泊やキャンプなどの需要が高まる中、仕事やレジャー等、幅広い用途に対応できる軽商用ハイトワゴンの需要が増加したことも販売増につながった。

バスは、コロナ禍における訪日外国人旅行者が大幅減となった影響を受け、大型観光バス需要が激減したほか、国内の移動自粛に伴い、路線バスの利用者も急減した影響を受け、コロナ前と比較し、半減した。202

図6 商用車 車種別新車販売台数 月次年率推移



(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会の資料より現代文化研究所推計

2年半ばを底に回復に向かい、直近はコロナ前の水準の8割程度まで戻りつつある。

商用車の電動化に向けた動きとしては、1日あたりの走行距離が短く、車両総重量の軽い小型・軽トラックで、電動化に向けた動きがみられた。日本のEVベンチャー、ASF株式会社による商用軽バン電気自動車「ASF2・0」が2023年4月に販売開始となったほか、同年5月には、スズキ、ダイハツ、トヨタの3社の共同開発による商用軽バン電気自動車のプロトタイプが公開され、2023年度内の導入が発表された。一方、大型トラックでは、トヨタ自動車と日野自動車が開発した燃料電池大型トラックの走行実証が同年5月に開始となった。

#### 4. 2023年国内自動車市場見通し

以上を踏まえ、国内自動車市場の短期的な見通しについて考察したい。新車販売台数の短期的な変動要因を次頁図7に整理した。

供給面では、乗用車・商用車に共通のプラス要因として、車載半導体・部品供給不足による供給制約の緩和が挙げられ



図7 自動車市場の短期変動要因

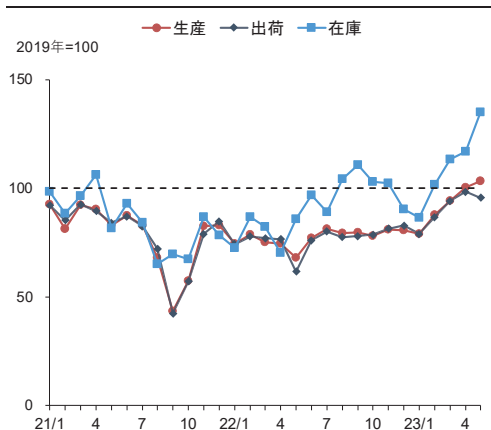
(+)：プラス要因、  
(-)：マイナス要因

	乗用車	商用車
供給	■ 車載半導体・部品供給不足による供給制約緩和(+)	■ 車載半導体・部品供給不足による供給制約緩和(+) ■ 日野自動車の一部車種の生産・出荷再開(+) ■ 慢性的なドライバー不足(-)
	■ コロナ5類移行に伴う社会・経済活動の活性化(+) ■ 物価上昇に伴う実質賃金の減少(-)	■ コロナ5類移行に伴う物流・人流の増加(+) ■ 燃料価格高騰による収益圧迫、設備投資抑制(-)
需要		

(出所) 各種公表情報より現代文化研究所作成

る。上場自動車メーカーの2023年3月期決算発表における2023年度の国内販売台数見通しでは、各社揃って前年超えが見込まれていた(図8)。先行指標となる乗用車の在庫指数(図9)は、23年以降上昇が続いていることから、本

図9 乗用車 生産・出荷・在庫指数 (季節調整値)



(注) 海外向けの生産・出荷を含む。

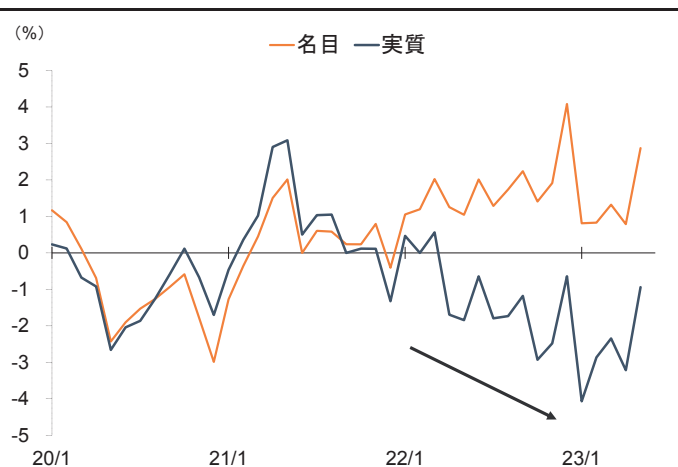
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より現代文化研究所作成

図8 上場自動車メーカーの2023年度国内販売台数見通し

メーカー	車種/ブランド定義	2023年度 (千台)		
		2022年度 通期実績	2023年度 通期見通し	前年比
トヨタ	a.連結販売台数	2,069	2,320	112%
	b.トヨタ・レクサス販売台数	1,407	1,650	117%
日産	登録車、軽自動車の合計値	454	510	112%
ホンダ	登録車、軽自動車の合計値	550	555	101%
マツダ	登録車、軽自動車の合計値	165	183	111%
スバル	登録車	81	107	132%
	軽自動車	19	19	100%
三菱	登録車、軽自動車の合計値	92	111	121%
日野	トヨタ向けを除く全車種	36	43	119%
いすゞ	UDトラックスを含む	67	90	134%

(出所) 上場自動車メーカー各社の2023年3月期決算発表資料より現代文化研究所作成

図10 現金給与総額 (前年比)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より現代文化研究所作成

稿の執筆時点では、供給制約の緩和による新車販売台数の増加が継続と予想する。乗用車市場の需要面では、プラス要因として、新型コロナウイルスの5類移行に伴う社会・経済活動の活性化が挙げられる。マイナス要因としては、物価高に伴う実質賃金の減少がある。図10が示すように、物価変動分を考慮した実質賃金

図11 景気ウォッチャー調査 乗用車販売店のコメント (抜粋)

■調査期間:2023年6月25日~6月30日

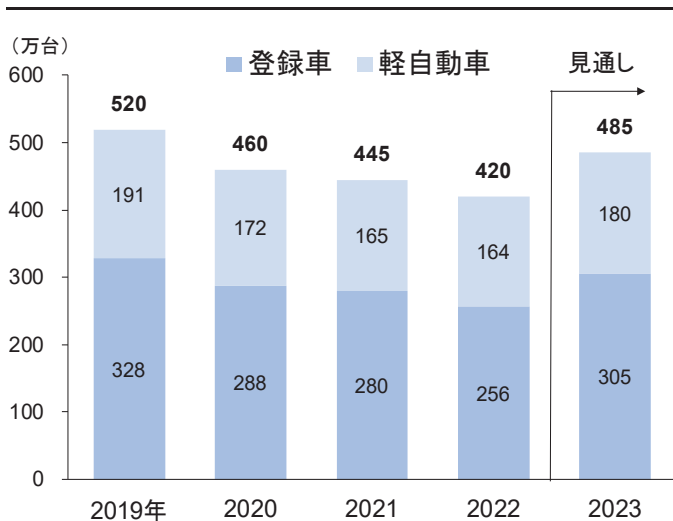
	地域	コメント
コロナ5類移行の影響	北海道	■イベントへの来場者数が前年よりも増えており、客の関心が向上していることがうかがえる。
	東海	■問合せも多く客の様子も前向きで、3か月前より良い。
物価上昇の影響	南関東 (東京都)	■物価の上昇に加えて、車両代金も上がったので、客の動きが悪くなっている。
	中国	■長納期化や車両高額化の影響もあり、客の購入意欲が低下しており、今後もこの傾向がしばらく続くため、景気は良くならない。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より現代文化研究所作成

は前年割れが続いており、購買力の低下が懸念される。  
景気ウォッチャー調査(内閣府)における乗用車販売店のコメントには、コロナ5類移行に伴う顧客の購買意欲向上を指摘する声がある一方、物価上昇による購買意欲低下を指摘する声もあり、実需は横ばいで推移しているとみている(図

11)。  
商用車市場の供給面では、プラス要因として、日野自動車のエンジン認証不正により出荷停止中だった一部車種の生産・出荷再開が挙げられる。マイナス要因としては、慢性的なドライバー不足が挙げられる。「物流の2024年問題」が現実となり、ドライバー不足が加速すれば、トラック運送事業者は、営業用トラックの新車購入を控える可能性がある。商用車市場の需要面では、プラス要因として、コロナ5類移行に伴う物流・人流の回復が挙げられる。マイナス要因としては、燃料価格の高止まりがある。物流・人流の回復に伴い、車両稼働率の向上が予想されるが、燃料価格の高騰による経営圧迫が、新車購入の足かせになるとみられる。2022年度普通トラック市場動向調査(日本自動車工業会)によると、普通トラックの保有事業所のうち、「エネルギー価格高騰で燃料費が増大、経営に影響があった」と回答した割合は、運輸業で72%、自家用(建設業、製造業、卸・小売業)で44%に上る。  
以上を総括すると、2023年の国内新車販売台数は、年後半にかけて供給制

図12 国内新車販売台数の見通し



(出所) 各種公表情報より現代文化研究所推計

約の緩和に伴うペントアップ需要に支えられ、通年でも登録車、軽自動車ともに前年を上回ると予想する。弊社の試算では、2023年の国内新車販売台数は48.5万台程度(前年比約15.4%増)と見込まれる。このうち、登録車は30.5万台程度、軽自動車は18.0万台程度と見込まれる(図12)。  
本年は自動車販売台数の回復が見込まれるものの、下振れリスクが残るため、自動車の購入環境を継続的に注視する必要があるだろう。